

第116期 報告書

2022.4.1 ⇒ 2023.3.31

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 トピックス
- P9 会社概要・株式状況





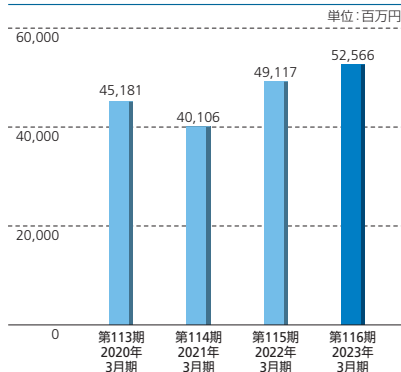
『**圧延事業とその加工品事業を中核に新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します**』という経営理念のもと、経営計画「**NIPPON KINZOKU 2030**」を推進します。

様々なニーズに適合する多種多様な素材を活用する「Multi & Hybrid Material」、最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する「Near Net Shape」、最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する「Near Net Performance」この三つをキーワードに『人と地球にやさしい新たな価値を共創する「Multi & Hybrid Material」企業』を目指します。

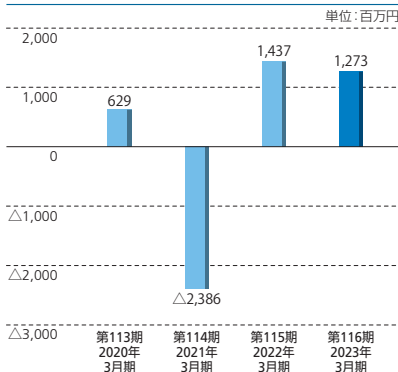
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

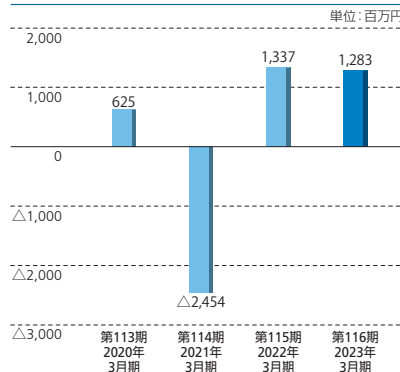
売上高



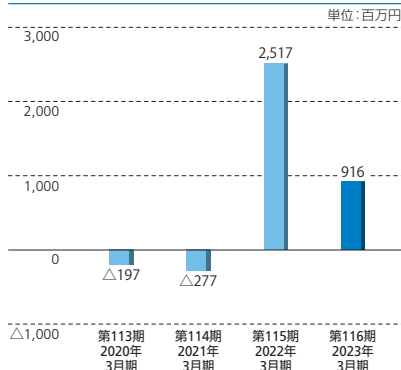
営業利益又は損失 (△)



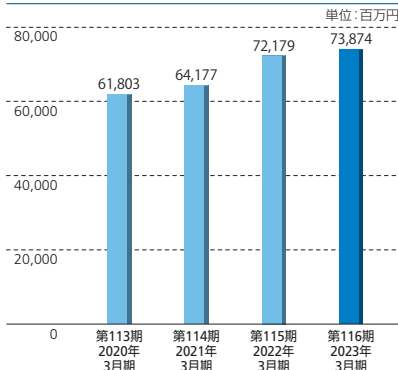
経常利益又は損失 (△)



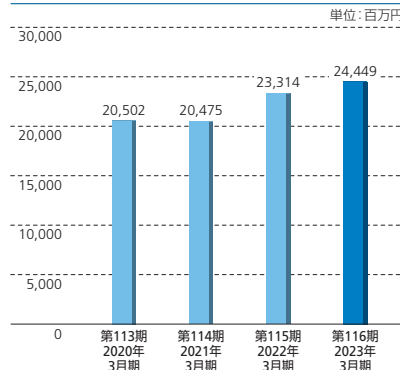
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)



総資産



純資産



➤ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、中国のゼロコロナ政策の終了や各国でのマクロ経済政策による経済活動の正常化が進み、わが国におきましても一旦は回復基調の兆しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や国際海上輸送のコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱などを起因として原材料・エネルギー・副資材・物流などの価格が高騰したことを背景に、多くの国でインフレが進行し、その抑制のために政策金利を引き上げるなど、景気の下押し要因が解消されることはなく、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、半導体の供給不足等により新車生産台数が伸び悩み自動車業界の影響を受け、特に下半期には世界的な景気減速感も強まり、需要の低迷や在庫調整を伴う厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2019年11月火災発生した当社板橋工場第三圧延工場の新設備の稼働を2022年3月末より開始させ、冷間圧延ステンレス鋼帯の生産コストの低減に取り組むとともに、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善などの全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ34億4千9百万円（7.0%）増収の525億6千6百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ1億6千4百万円（11.4%）減益の12億7千3百万円、経常利益は前期に比べ5千3百万円（4.0%）減益の12億8千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社板橋工場の水処理設備の更新に関連して東京都水道局より支援金を受領し、18億4千4百万円を補助金収入として特別利益に計上する一方、当該設備の一部を圧縮記帳するため、15億3千6百万円を固定資産圧縮損として特別損失に計上したことなどにより、特別利益として受取保険金24億4千8百万円を計上していた前期に比べ16億1百万円（63.6%）減益の9億1千6百万円となりました。

➤ 第116期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の動向を勘案し、財務基盤の強化を優先させていただきたく、1株につき5円とさせていただきます。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

➤ 今後に向けての取り組み

国内経済は経済活動の正常化が進むことが予想されますが、一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー・副資材・物流などの価格の高止まり、インフレ抑制を目的とした政策金利の急激な引き上げによる景気後退など、世界経済に影響を及ぼしかねない不安定要素により、不透明な状況が続くことが予想され、引き続き注視していく必要があります。

このような環境の中、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など、全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10カ年計画）の「新アイテム事業化」と「安定収益基盤構築」をコンセプトとした第2フェーズ（2023年度～2024年度）のスタートとなる第117期を迎えました。『人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material 企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

➤ 次期の見通し

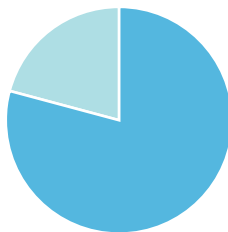
次期の見通しにつきましては、当連結会計年度の下半期における需要の低迷や在庫調整を伴う厳しい事業環境がしばらく継続すると見込まれることから、通期連結業績は売上高580億円、営業利益12億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円と予想しております。利益配当につきましては、引き続き財務基盤の強化を優先させていただきたく、1株につき10円の期末配当を計画しております。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を推進し、更なる成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業 売上高比率

79.4%



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車関連用途での受注が回復に至らず、販売数量は伸びを欠く結果となりました。一方、コロナ禍の影響を大きく受けた医療用途が、需要の回復に加え、中国や経済成長に伴う市場の拡大が期待されるインドからの受注を獲得し増加しました。また、重点施策として推進する機能強化製品（既存技術を深化することで機能を充実させ競争力を高めた製品）の拡大では、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼（ファインブラック仕上）

がLEXUSなど国内自動車メーカー高級車の外装モール用材に採用され増加しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、刃物用途は欧米市場の住宅関連が堅調なことで高水準の受注を維持したほか、CASE関連の新需要として環境車向け駆動系部品で熱処理鋼帯が採用され増加しました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ31億3千8百万円（8.1%）増収の417億1千6百万円となりました。セグメント損益は、2019年11月火災発生した当社板橋工場第三圧延工場の新設備の稼働を2022年3月末より開始し、火災事故に伴う代替工程での生産に係るコスト増を解消したほか、販売価格は是正も行い利益改善に努めましたが、特に下半期に入ってから需要減少に伴う製品原価の上昇により、営業利益は前期と比べ1億1千7百万円（8.3%）減益の12億8千6百万円となりました。

「日金マレーシア」に3機目となるステンレス鋼帯高性能切断機を新設

マレーシアの現地法人であるNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.（本社：マレーシア・ジョホール州、取締役社長 都竹靖之、以下日金マレーシア）は、2023年6月に3機目となるステンレス鋼帯切断機を設置しました。日金マレーシアは2022年8月に創立10周年を迎えています。今回導入する切断機はこれからの10年を見据え、東南アジア諸国やインドへの拡販と品質向上、さらには同じくグループ会社であるNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.（本社：タイ・アユタヤ県、取締役社長 都竹靖之）とのBCP体制強化を目的としたものとなります。

2024年末～2025年立ち上げのインジェクタ（ガソリン車の燃料噴射部品）用途材の受注を獲得しており、東南アジアへの集約が進むガソリン車向け内燃機関部品の拡販を目指しています。また、工場自動化の流れを受け、中国・米国向けのエアシリンダーで需要が増えており、当社材のシェアアップを推進していきます。そのほか、医療関連やCASE関連、半導体関連などの新事業アイテムの獲得にも注力してまいります。



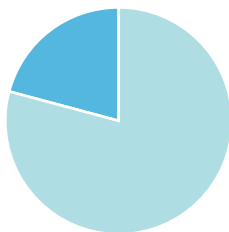
新設切断3号機（広角で撮影）



詳細はこちら（プレスリリース）

◆加工品事業

売上高比率
20.6 %



福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼が自動車減産の影響を受けましたが、数量減に伴うコスト増影響を反映した販売価格に改定し、数量影響をカバーしました。また、その他製品につきましては、建材製品は市場が低調に推移する中、独自製品である軽量・滑り止め機能を有する型鋼製品や半導体装置向けの産業機器製品も堅調に推移しました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連用途では、世界的な自動車減産の影響があるものの、アフターパーツ製品が市場で評価され、堅調に推移しました。また、新たに開発したステンレス鋼とPEEK樹脂との複合管や、内面粗さの精度を向上させた内面高精度小径管は、国内や中国を代表とする海外向けの医療や計測機器、分析用途向けで受注が増加しました。

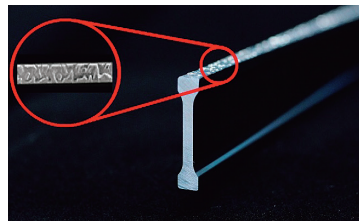
以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ3億1千万円（2.9%）増収の108億4千9百万円となりました。セグメント損益は、原材料等のコスト上昇を反映させた販売価格の是正や品質向上、生産効率の改善などの取り組みなどにより、営業利益は前期と比べ7百万円（0.6%）増益の11億1千1百万円となりました。

「リプルス」が食品工場や精密機器製造工場に採用されました

当社のグレーチング部材製品である「リプルス」*が食品工場や精密機器製造工場に採用されました。本製品は、強度・軽量化のニーズに加え、ステンレスの清潔感・耐久性・メンテナンス性及び高い耐すべり性が、多くのお客様に評価され、採用に至りました。異形圧延によるランダムな模様付けを施した、意匠性を有する冷間異形鋼は当社の独自製品です。

※「リプルス」は、建設資材の総合メーカー株式会社ダイクレ（本社：広島県呉市、代表取締役社長 山本貴、以下ダイクレ）との共創により開発した製品で、ダイクレの総合カタログに独自意匠製品として登録されました。

当社の異形圧延は素材に上下・左右の4方向ロールで塑性加工して任意の断面形状に成形します。これまで切削加工で得ていた断面形状が圧延加工で実現できるため、加工に要する時間やコストを大幅に削減することができます。自動車関連を中心に精密分野から建築分野まで幅広く採用されています。



「リプルス」



詳細はこちら（プレスリリース）

➤ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 2023年3月31日 現在	前 期 2022年3月31日 現在	科目	当 期 2023年3月31日 現在	前 期 2022年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,297	36,580	流動負債	31,339	31,778
現金及び預金	8,040	10,134	支払手形及び買掛金	10,283	13,323
受取手形及び売掛金	8,937	9,102	電子記録債務	4,338	1,080
電子記録債権	4,820	5,123	短期借入金	12,328	10,922
商品及び製品	8,644	5,153	リース債務	69	76
仕掛品	5,171	4,936	未払法人税等	166	705
原材料及び貯蔵品	1,924	1,531	賞与引当金	340	337
その他	760	601	製品保証引当金	56	46
貸倒引当金	△ 1	△ 2	環境対策引当金	—	37
固定資産	35,576	35,598	その他	3,757	5,249
有形固定資産	32,053	32,292	固定負債	18,085	17,087
建物及び構築物	3,972	3,956	長期借入金	12,212	11,520
機械装置及び運搬具	11,152	11,113	リース債務	143	174
土地	16,230	16,245	繰延税金負債	46	50
建設仮勘定	175	428	再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
その他	523	549	退職給付に係る負債	2,550	2,237
無形固定資産	133	152	環境対策引当金	48	21
投資その他の資産	3,389	3,153	資産除去債務	41	40
投資有価証券	2,377	2,120	その他	0	0
長期貸付金	4	10	負債合計	49,424	48,865
繰延税金資産	833	851	(純資産の部)		
その他	207	207	株主資本	17,197	16,298
貸倒引当金	△ 34	△ 35	資本金	6,857	6,857
資産合計	73,874	72,179	資本剰余金	986	986
			利益剰余金	9,364	8,465
			自己株式	△ 10	△ 10
			その他の包括利益累計額	7,251	7,015
			その他有価証券評価差額金	983	804
			土地再評価差額金	6,077	6,059
			為替換算調整勘定	408	163
			退職給付に係る調整累計額	△ 217	△ 12
			純資産合計	24,449	23,314
			負債・純資産合計	73,874	72,179

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	52,566	49,117
売上原価	46,100	42,608
売上総利益	6,466	6,508
販売費及び一般管理費	5,192	5,070
営業利益	1,273	1,437
営業外収益	235	232
受取利息及び配当金	80	62
受取賃貸料	39	38
受取補償金	28	13
スクラップ売却収入	45	45
その他	41	72
営業外費用	225	332
支払利息	169	140
賃貸費用	14	15
為替差損	24	92
減価償却費	—	52
その他	16	31
経常利益	1,283	1,337
特別利益	1,848	2,452
特別損失	1,789	393
税金等調整前当期純利益	1,342	3,396
法人税、住民税及び事業税	388	705
法人税等調整額	37	172
親会社株主に帰属する 当期純利益	916	2,517

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,513	4,500
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,716	△ 2,747
財務活動による キャッシュ・フロー	2,021	△ 399
現金及び現金同等物に 係る換算差額	178	8
現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)	△ 2,030	1,362
現金及び現金同等物の 期首残高	10,065	8,703
現金及び現金同等物の 期末残高	8,035	10,065

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

展示会にマグネシウム合金材を出展

2023年3月9日（木）に名古屋商工会議所にて開催された展示会「未来を切り拓く、高機能素材展」に当社の高機能マグネシウム合金展伸材を出展しました。

本展示会の当社ブースでは、ZA系新マグネシウム合金圧延材やマグネシウム合金二次電池の負極用銅添加マグネシウム合金、マグネシウムとCFRPの複合板「Mg/CFRTP」などの展示を行いました。自動車部品メーカーやプレス加工会社、研究機関等の方々に数多くご来場いただき、特に室温でのプレス加工が可能なZA系新マグネシウム合金圧延材、軽量な素材同士を組み合わせた複合材料で制振性にも優れたMg/CFRTP複合板に注目が集まりました。

また、当社の高機能マグネシウム合金展伸材について、出展企業プレゼンテーションも行いました。こちらでは座席数30名を超える聴講者が集まり、立ち見が出るほどの大盛況となりました。

今後も当社及び高機能マグネシウム合金展伸材についての認知度向上を図るべく、各地の展示会へ出展してまいります。また、決算短信や株主総会招集通知、ニュースリリースなどの英文開示、配信サービスを活用した国内外へのプレスリリースの実施、当社ホームページの改良（エコプロダクツ紹介ページ新設、多言語ページ改修）などを行い、当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、IR活動を強化してまいります。



展示ブースでの説明の様子



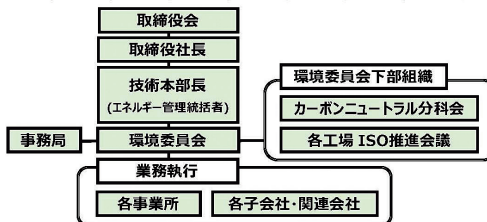
詳細はこちら（プレスリリース）

環境委員会を設置しました！

当社は2023年1月1日付で「環境委員会」を設置いたしました。

当社では経営方針として「社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。」を掲げています。この経営方針に基づき、企業を取り巻く環境が大きく変化中、持続可能な社会の実現への貢献と企業の持続的成長の実現の両立が重要な経営課題の一つであるとの認識に立ち、カーボンニュートラルなどの環境への取り組みを一層強化して、中長期的な企業価値向上に繋げていくことを目的とした「環境委員会」を設置することといたしました。

また、本委員会の下部組織として、全社を横断した構成員でカーボンニュートラル・省エネに関する取り組みを推進する「カーボンニュートラル分科会」及び各工場にISO14001の環境マネジメントシステムに基づき環境課題に関する取り組みを推進する「ISO推進会議」を設置し、持続可能な社会の実現に向けた施策を推進いたします。



2023年1月1日からの新環境経営推進体制



詳細はこちら（開示資料）

TCFDレポートを発行しました！

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下TCFD）」提言に基づく気候変動関連の情報開示を行いました。当レポートでは、TCFD提言の4つの開示項目、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に沿って、当社の気候変動課題への取り組みを開示しています。

このうち「指標と目標」においては、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、3つのステップに分けてCO₂排出量削減目標を策定いたしました。

Step 1 では、2030年までに基準年^{*1}比で、Scope1,2^{*2}のCO₂排出量を30%削減します。Step 2 では、2040年までに基準年比で、Scope1,2のCO₂排出量を48%削減します。Step 3 では、2050年までにCO₂排出量をNet Zeroを目指します。Scope3^{*2}の中間目標は現在算定中で、早期公表を目指しています。

※1 基準年は、政府宣言2013年にて設定。

※2 温室効果ガス（GHG）排出量の算定と報告の国際基準であるGHGプロトコルにおけるScope1,2,3のこと。



▶ CO₂排出量削減目標・活動方針 ◀

Scope	Step 1 2030年	Step 2 2040年	Step 3 2050年
1,2	基準年比CO ₂ 排出量▲30%	基準年比CO ₂ 排出量▲48%	CO ₂ 排出量Net Zero
3	現在、算定中です。早期公表を目指しています。		CO ₂ 排出量Net Zero
活動方針	①設備の高効率化、②オール電化、③再生可能エネルギー導入、④脱炭素技術導入、⑤生産性・歩留向上 ⑥エコプロダクツ（環境配慮製品）の拡販、⑦省エネの推進		
	●省エネ活動のブラッシュアップ ●成長戦略14分野 ^{*3} へのアプローチ	●既存技術の積極導入 ●最新技術、各制度の調査、研究 ●成長戦略14分野への拡販	●最新技術、各制度の導入 ●成長戦略14分野の受注拡大

※3 経済産業省が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で成長が期待される14の重要分野のこと。

当社グループは、企業理念、経営方針、環境理念、環境方針に基づき、2020年度からスタートした第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」における「人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業」というビジョンのもと、カーボンニュートラル社会の実現への貢献と持続的な企業成長を実現する取り組みを推進してまいります。

※TCFD（Task Force Climate-related Financial Disclosures）

G20の要請を受けて、金融安定理事会（FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指します。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しております。



日本金属グループTCFDレポート2023
（当社ホームページ「環境方針」内）
<https://www.nipponkinzoku.co.jp/corporate/environmental-information>

➡ 会社概要 (2023年3月31日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	873名
当社従業員数	589名

➡ 役員 (2023年3月31日現在)

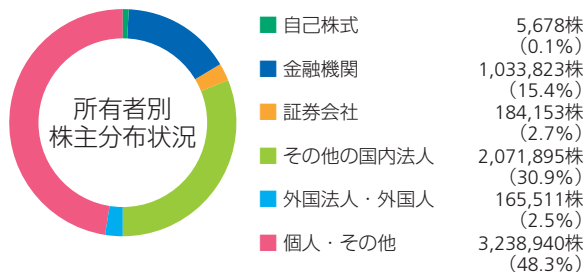
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	社外取締役 (独立役員)	永塚良知
専務取締役	山下匡史	社外取締役 (独立役員)	假屋ゆう子
常務取締役	長谷川伸一	常任監査役 (常勤)	大西敏夫
常務取締役	山崎 修	社外監査役	掛橋幸徳
		社外監査役 (独立役員)	砂山晃一

➡ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,322株
(自己株式5,678株を除く)
- ③ 株主数 5,788名
(うち、単元株主数 5,230名)
- ④ 大株主

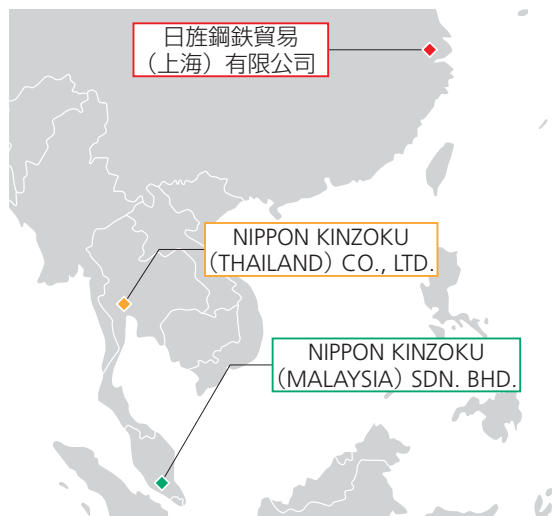
株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	5,712	8.5
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,335	5.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,642	2.5
上田八木短資株式会社	1,074	1.6
株式会社アドバネクス	1,025	1.5
A S A D A 株式会社	1,000	1.5
株式会社みずほ銀行	1,000	1.5
富国生命保険相互会社	904	1.4

(注) 持株比率は自己株式(5,678株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (2023年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

➡ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社又は右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所プライム市場

➡ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>

「株主便り」公開のお知らせ

3月24日に当社ウェブサイト内の「株主通信・株主便り」のページに「株主便り」を掲載しました。「株主便り」は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化の一環として、毎年3月・9月にウェブサイト内で公開する冊子です。是非ご覧ください。
<https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/note>



日本金属公式YouTubeチャンネル

会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

➡ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>